

農業農村整備事業事後評価結果

事業名	かんがい排水事業	対象地区数	5地区
[評価結果] ○ 本事業による水管理の省力化・水利用の効率化により、施設の維持管理費が大幅に節減されている。また、関連事業によるほ場の排水改良によって節減された労力を活用し、高品質米の生産や高収益作物の導入が図られ、農業生産性が向上している。 ○ 老朽化した水路等の整備により、施設の補修費や漏水対応に要していた見回り等の労力が節減されたほか、漏水を起因とした水路や盛土法面の崩壊による周辺への湛水被害が防止されている。			
[今後の改善方針] ○ 地域農業を維持していくために、施設の維持管理・更新費用が長期的に最小化されるような適切なストックマネジメントの体制が構築されることが必要である。 ○ 水源からほ場までの全線がパイプラインという地域の水管理上の利点を最大限に活用し、夜間かんがいや減農薬、減化学肥料による高品質米の生産を継続していくとともに、消費者ニーズにあった作付作物を導入しつつ、意欲ある多様な農業者の育成に取り組んでいく必要がある。 (なお、本事業は平成24年度補正予算(第1号)から、「農業競争力強化基盤整備事業」として実施している。)			
事業名	経営体育成基盤整備事業	対象地区数	5地区
[評価結果] ○ 本事業の実施によって、大型農業機械の導入等に伴う農作業の効率化が図られるとともに、作付作物の選択的拡大による高収益作物の導入や作物の単収が増加するなど、農業生産性が向上している。 ○ 事業を契機に農業生産組織の設立や認定農業者等の担い手が育成されるとともに、農地集積も促進され、担い手の体質強化が図られている。 ○ 事業により創出された余剰労働力は、減農薬減化学肥料による高付加価値化、多品目野菜等の生産・販売に活用されるなど、産地収益力の向上が期待できる。			
[今後の改善方針] ○ 今後、高齢化等による労働力不足が予想されるため、新規参入者を含めた農業後継者の育成・確保に向けた支援や、更なる担い手への農地集積の推進に加え、省力化に向けたICT農業技術の活用が必要である。 ○ 産地収益力の向上による農家所得の増加のためには、一層の高収益作物の作付拡大、6次産業化等による農作物の高付加価値化の推進が必要である。 ○ 地下水位制御システムの導入による、各種事業効果の発現状況の要因を分析し、得られた知見を他地域への普及に向け共有していくことが必要である。 (なお、本事業は平成24年度補正予算(第1号)から、「農業競争力強化基盤整備事業」として実施している。)			

事業名	畑地帯総合整備事業	対象地区数	3地区
[評価結果] ○ 畑地かんがい施設の整備により定植や防除を適期に行うことで単収の増加や高収益作物の作付拡大が図られ、農業生産性が向上している。また、区画整理に伴う大型機械導入により、農作業の効率化が図られている。 ○ 区画整理により集積された農地では、企業参入を含む複数の農業法人により、新たな雇用が創出され、地域の活性化に寄与している。			
[今後の改善方針] ○ 畑地かんがい技術の普及活動は、地区内のみならず、近隣の地域農業の振興にも寄与しており、今後もこの取組を継続しつつ、農地中間管理機構の活用等により、担い手への農地集積を推進し、農業経営の一層の安定化を図る必要がある。 ○ 地区内の農業法人による6次産業化や都市農村交流による地域活性化イベント等を活用し高収益作物のブランド化や販路拡大の取組を進めていく必要がある。 （なお、本事業は平成24年度補正予算（第1号）から、「農業競争力強化基盤整備事業」として実施している。）			
事業名	農地保全事業	対象地区数	1地区
[評価結果] ○ 本事業の実施によって、豪雨時や融雪時にも地すべりは発生しておらず、農地保全による農業生産の維持のみならず、地域住民の生活の安全・安心感の醸成と国土保全が図られている。			
[今後の改善方針] ○ 近年頻発化している集中豪雨等の発生に備え、施設の適切な補修等のハード対策に加え、地域住民との連携による防災体制づくりといったソフト対策の推進が必要である。 （なお、本事業は平成24年度補正予算（第1号）から、農地防災事業、農村環境保全対策事業等とともに、「農村地域防災減災事業」として実施している。）			
事業名	農地防災事業	対象地区数	1地区
[評価結果] ○ 本事業の実施によって農地や農業施設への湛水被害が防止され、野菜の作付面積が拡大するなど、安定した営農が可能になったほか、周辺の家屋・道路等への浸水被害も防止されており、地域の生活環境の改善が図られている。			
[今後の改善方針] ○ 今後とも施設機能を十分に発揮させるためには、施設管理者が関係機関と連携の下、適切な維持管理を継続していくとともに、地域住民による排水路の泥上げ等、地域コミュニティを活用した防災・減災活動が持続的に行なわれる仕組みの構築が必要である。 （なお、本事業は平成24年度補正予算（第1号）から、農地保全事業、農村環境保全対策事業等とともに、「農村地域防災減災事業」として実施している。）			

事業名	草地畜産基盤整備事業	対象地区数	2地区
[評価結果] ○ 本事業による飼料生産基盤の整備及び農業用施設整備が実施されたことにより自給飼料が増産されるとともに経営規模の拡大が図られるなど、酪農・畜産経営の安定が図られている。			
[今後の改善方針] ○ 安定した酪農・畜産経営の確立には、輸入飼料に依存した生産構造から、自給飼料に立脚した資源循環型の生産構造への転換が重要であり、耕畜連携を含めた一層の飼料生産体制の整備が必要である。 ○ 担い手の確保には、農地の利用集積を進めるとともに、搾乳・牛舎作業の自動化等による個体管理の高度化を図り、労働負担や労働時間の低減、農業所得の向上に向けた環境作りが必要である。 ○ 飼料生産基盤の強化による効果を踏まえ、畜産クラスターの仕組み等を活用し、JA等と連携した地域内繁殖・肥育一貫体制や地域内外の耕種農家との耕畜連携の強化に向けた取組が必要である。 （なお、本事業は平成24年度補正予算（第1号）から、「農業競争力強化基盤整備事業」として実施している。）			